



GMOADPARTNERS

GMOアドパートナーズ 第15期報告書

GMO AD PARTNERS

2013年の1年間は、グループ会社、拠点の増強を行い
さらなる成長に向けた取り組みを進めることができました。

経営理念

Your Growth is Our Growth.

メンバーの成長の集合が会社の成長

顧客の成長の集合が会社の成長

社長あいさつ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

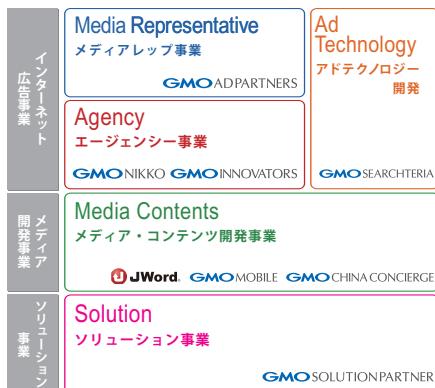
当社は、ここ数年来、「総合ネット広告代理店グループ」への転進を目指して、さらなる成長をテーマに様々な取り組みを行ってまいりました。2013年には、Word株式会社、GMOイノベーター株式会社、GMOチャイナコンシエルジュ株式会社、の3社を連結対象に加え、自社商品の開発力を中心に経営基盤の強化を行いました。並行して、販売力強化、自社サービスとのシナジーによる高収益体制の構築に向けて、2014年年初のGMOソリューションパートナー株式会社の連結化に向けた準備を行ってまいりました。

その結果、当期

業績につきましては、連続売上高は189億円を超え、2012年に続き増収を達成いたしました。配当につきましては左記の通り配当性向35%、1株当たり4.3円とし、配当性向につきましては引き続き35%を継続できたことをご報告させていただきます。

コーポレート本部

■ 2014年新セグメント



2013年12月期 通期(1-12月)連結業績

(単位：百万円) 2012年 2013年 対前期比

売上高	15,368	18,923	+23.1%
営業利益	546	659	+20.8%
経常利益	764	653	△14.5%
当期純利益	357	180	△49.5%
1株当たり 配当金	1,713円	4.3円	
配当性向	35%	35%	

※当社は、2013年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。



国内外 拠点数 8 拠点



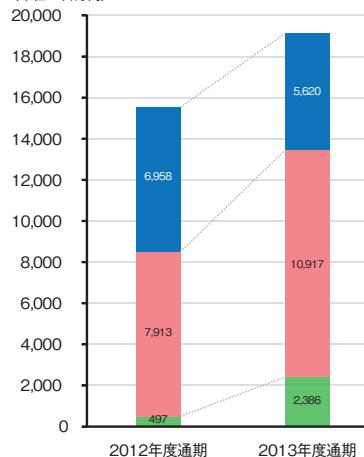
GMOアドパートナーズ株式会社
取締役 コーポレート本部長
森竹 正明

証券会社勤務、株式会社アイ・エム・ジェイ取締役などを経て、2012年より当社取締役コーポレート本部長を務める。

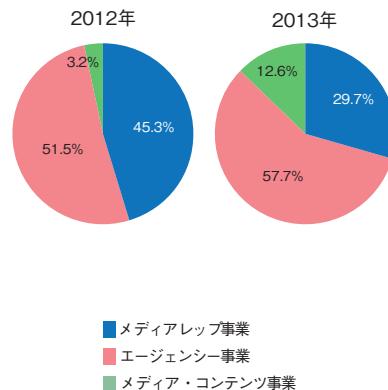
2013年は、新規事業進出、業務提携、戦略的M&Aなどによる事業複合化を推進し、2014年1月現在では、従業員数約800名、国内外拠点数8拠点（2013年1月現在時点は従業員数約250名、拠点数2拠点）と、大きく仲間が増えた年となりました。それに伴い、各種規程・情報インフラ・本社機能の統合など、管理機能の集約を図るとともに、次期基幹システムの開発に着手いたしました。各社各様の業務フローを統一していくことで、連結グループの経営効率を向上させることを目的とし、さらなる成長に耐える経営管理基盤の構築を目指しております。

■ 事業別売上高推移

(単位：百万円)

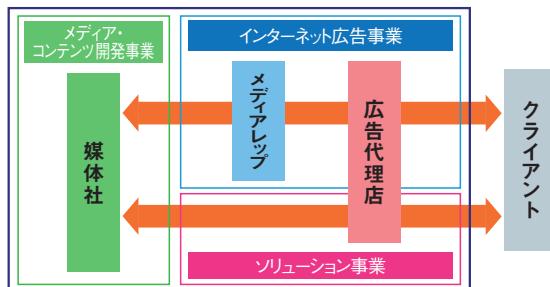


■ 事業別売上高構成比



- #### 4つの戦略
- ##### 2013年振り返り&2014年戦略
- 2013年は、連結売上高、連結営業利益に関して前年対比増となるも、目標数値には各指標において届かない結果となりました。2014年につきましては、2013年の遅れを取り戻し、成長スピードを加速するべく、骨太戦略を継続いたします。
- 来期は、次の4つのテーマを骨太戦略のテーマとして掲げます。
- ①「自社アドテック商品・自社サービス強化」にて新商品・新サービスに対する開発投資の積極化
 - ②「積極的M&A、提携」を継続することによるインターネット広告事業およびメディア・コンテンツ開発事業ドメインの事業拡大
 - ③「エリア拡大、ローカル営業強化」として宮崎・沖縄のバックヤード部門強化、中国における広告事業展開
 - ④「コーポレート強化」の継続、組

■ 2014年事業オーバービュー



これら4つのテーマに従い、より強固な「次世代総合ネット広告代理店グループ」としての事業基盤を確立するべく、全社一丸となり邁進する所存です。

織拡大のための人材投資、採用・育成強化

Internet Advertising

GMO ADPARTNERS

Media Rep

中堅中小代理店向け 総合メディアレップとして

事業の紹介

GMOアドパートナーズのメディアレップ事業は、二つの機能を市場に提供しています。ひとつは多種多様なインターネットメディアからニーズに合致した媒体を広告代理店へ販売する機能、もうひとつは広告商品の開発などを通して媒体社の利益を最大化する機能です。

また、各種のデバイスに対応した自社アドネットワーク商品やSSP（媒体社向け広告管理プラットフォーム）などのアドテクノロジー商品も多数取り揃え、広告主をはじめ広告代理店・媒体社の多様なニーズに対応しています。

当社の強みは、組織化した中堅中小代理店約3,000社のネットワークと媒体社約1,000社のリレーションです。今後もPC・モバイル・スマートフォンとすべてのインターネット広告商品を取り扱う唯一の「中堅中小代理店向け総合メディアレップ」として、広告代理店市場においてプレゼンスを發揮してまいります。

メディアマネタイズの仕組化

2013年振り返り

単体としてのGMOアドパートナーズにとつて、2013年は、市場の二つの大きな変化に影響を受けた年となりました。ひとつ目は、フィーチャーフォンからスマートフォンへの転換。二つ目は、既存の枠売り広告からアドネットワーク広告と呼ばれるネットワーク配信型広告への転換です。

この変化に対応していくために、当社

では、既存アドネットワーク商品の統合とリソースの集中を行うとともに、「メディアマネタイズの仕組化」という打ち手を掲げ、媒体社との密接な「ミニケース」の推進と媒体社の持つ広告枠の収益最大化を支援するべく体制を整備いたしました。これらの結果、媒体社向けのカンファレンス企画など、より媒体側に寄り添ったサービス提供を実現しております。

次世代ネット広告代理事業の構築を目指して

2014年の展望

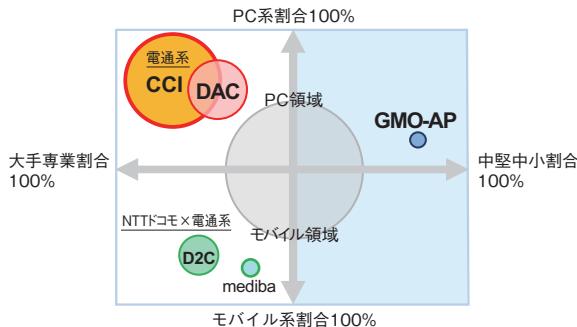
2014年は、2013年に引き続きメディアマネタイズの仕組化に取り組んでいくとともに、「運用型広告中心のメディアレップ業」と、「市場トレンド

にあった新商品開発」を推進してまいります。

昨今、アドネットワーク広告、検索連動型広告など、掲載後に配信価格・内容の調整の運用が必要となるインターネット広告が時代の潮流となりつつあります。当社では、「運用型広告中心のメディアレップ業」体制を創り上げ、既存の枠売り広告以外の分野での安定した収益確保に努めてまいります。

また今後も、タブレット・動画広告などが注目されており、インターネット広告市場のトレンドの移り変わりは目まぐるしいものがあります。これに対応するべく、「市場トレンドにあった新商品開発」として、自社アドテクノロジー商品・自社サービス強化に取り組んでまいります。

メディアレップ業界マトリクス



注：○の大きさは売上高のイメージ
参考：ミック経済研究所「ネット広告&Webインテグレーション市場の現状と展望2013年」

中堅中小エージェントと メディアを仲介し 利益最大化を図ります。

GMOアドパートナーズ株式会社
代表取締役社長
高橋 信太郎

2001年当社入社後、2006年より当社代表取締役社長を現任。GMOインターネット株式会社の常務取締役 グループメディア部門統括を兼任。



2012年4Qから8.1倍の成長率

■ ソーシャル広告売上高推移

昨年から**8.1倍**



※2012年4Qを100として指数化

総合インターネット
広告会社として
事業の紹介

GMO NIKKOは、インタラクティブマーケティングを強みとする総合インターネット広告会社です。WEBサイトを軸とするコミュニケーション企画をもとに、顧客の課題解決につながる施策を総合的に組み合わせ、企業と生活者が互いにモチベーションを高めあう関係を創りだすことを大切にしています。

企画・運用を含めたインターネット広告における総合提案を顧客に提供しており、中でもクリエイティブ制作、Yahoo!Japan および Google 等の検索連動型広告を得意領域としております。一方で、近年市場における取扱が増加しつつあるアドテクノロジー領域、

ソーシャルメディア領域などの新しい商品についても積極的に取扱を行っています。

広告貢献度の可視化を
テーマに

2013年振り返り

2013年は、新規顧客の獲得に対する取り組みや、株式会社アイ・エム・ジェイからの事業譲受の効果により、前年同期比132.5%の増収を達成いたしました。

一方で、売上増加に伴い運用部門の体制強化を図るべく、宮崎県にサテライトオフィスを設立し、広告運用の効率化に向けた取り組みを行っております。

昨年掲げました、「広告貢献度の可視化」をテーマにしたアドテクノロジー領域の強化については、注力の結果、統合管理型の広告効果測定ツール「GMO MARKETING SUITE」の機能追加、スマートフォン対応など、より優れた機能を顧客に対して提供することが可能となりました。

また、近年普及が進んでおりますソーシャルメディアにおける広告についてもTwitter 広告の取扱高で上位を記録するなど、積極的な対応を行っております。

広告貢献度の可視化
ノウハウの標準化

2014年の展望

「広告貢献度の可視化」については、引き続き当社が取り組むべき大きなテーマです。2014年においては、「広告貢献度の可視化とノウハウの標準化」を掲げ、「マーケティング上で広告が果たしている役割」、「顧客が売上を獲得

するために要している「コスト」など、インターネット広告における重要な指標をより簡素化・明確化するための取り組みを行ってまいります。

また、昨年、既存のインターネット広告、テレビ広告とは異なった層に訴求できる広告として、インターネット上での動画広告が市場で注目を集めています。動画広告につきましては今後より一層注力し、取扱高の増加を図ってまいります。

これらに加え、アドテクノロジー・ソーシャルメディアといった2013年に注力を行った領域についても引き続き市場が伸長するものとし、積極的に取り組んでまいります。

最先端のノウハウで
ネット広告の効果最適化を
目指します!!

GMO NIKKO 株式会社 代表取締役社長
GMO アドパートナーズ株式会社 取締役

橋口 誠

2000年、GMO NIKKO株式会社の前身である株式会社日広の取締役に就任。2011年より、当社取締役を兼任。



Internet Advertising

GMO SEARCHTERIA Ad Technology

GMO INNOVATORS Agency

成果報酬型広告へのこだわり

事業の紹介

GMOイノベーターズは、幅広いインターネット広告の中でもアフィリエイトなど実際に発生した成果に対して広告料金が発生する成果報酬型インターネット広告を得意としております。その中でもMMOによる新卒・中途採用やアルバイト・オーナー募集などの人材採用支援に関する分野および、会員獲得支援を中心とした金融分野に専門性を有しております。これまで培ってきたマーケティングへのコミュニケーション技術とMMOサイト構築技術を融合することにより、広告主のマーケティング目標である「質」と「量」を徹底追求したプロモーションを提供しております。

グループ事業をテクノロジーで支える

事業の紹介

GMOサーチテリアは、メディアレップ事業・エンジンサーチ事業をテクノロジーで支える「頭脳」として、グループ内でワンストップ提供できる事業を生み出すべく広告関連サービスの研究開発・運営を行っています。具体的には、収益性の高い広告を自動的に配信する「GMO SSP for Smartphone」、広告枠の売上を最大化する「ADResult for Smartphone」、検索者への確かな広告を提示し広告主様のサイトへ導く「SListing (サーチテリアリスティング)」といった、広告配信サービスを提供しております。

GMOアドパートナーズ

グループにジョイン

2013年振り返り&2014年展望

2013年7月、当社はGMOアドパートナーズグループにジョインいたしました。そして同年12月にGMOイノベーターズ(旧社名・株式会社イノベーターズ)へと商号変更を行い、グループ内における共同プロジェクトなどに参画しながら、GMOアドパートナーズグループのアフィリエイト関連事業に関しての主翼を担っております。2014年は、広告代理店としてグループでの協働を行うつつ売上を拡大していくことはもちろん、成果報酬型広告の運用ノウハウ提供といった、当社が持つアフィリエイト関連の経験・知見をグループ内で最大限に生かす施策を打ってまいります。

スマートフォン向けアドネットワーク商品の統合強化

2013年振り返り&2014年展望

2013年はスマートフォン向けアドネットワーク商品の統合強化と、運用・販売の体制統一を図ってまいりました。7月に「ADResult for Smartphone」と「OPAST」の統合を実施し、10月には「Yahoo! タグマネージャ認定ベンダープログラム」を取得いたしました。そして、広告配信に使用するタグの一元管理化を行うことで、より効率的な運用を可能といたしました。その他、配信可能な広告の種類を増やすなど、運用力と商品力を強化してまいりました。

2014年はグループ内の共同開発プロジェクトに取り組み、さらなる新商品・新サービス開発に注力してまいります。

「成果報酬ビジネス」で顧客のマーケティング活動を成功に導く!

GMOイノベーターズ株式会社
代表取締役社長
東 慶親

リクルート、ライブドア等を経て、2007年に株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)を設立。2013年より当社グループにジョイン。

アドテックNo.1企業を目指します。

GMOサーチテリア株式会社
代表取締役社長
中橋 義博

ヤフー、オーバーチュアを経て、2004年、サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)を設立。



インターネット検索サービス「JWord」を中心

事業の紹介

JWordはGMOアドパートナーズ株式会社とヤフー株式会社との合弁会社です。インターネット検索サービス「JWord」の提供を中心に、今年で創業14年目を迎えます。JWordサービスを利用するユーザーは1千万人を超え、またクライアント社数も1万5千社に達するなど、多くの皆様にご利用いただくまでに成長してまいりました。

現在は、「使ってみたい」をすべての人へ。をモットーに、「JWord」検索サービスのみなならず、自社の技術力を活かしてスマートフォン向けアプリ開発や、ソーシャルゲーム事業など、ユーザーにとって便利で楽しいと感じていただけるサービスを幅広く展開しています。

GMOアドパートナーズグループにおいては、有力な検索サイトに独自の広告枠を持つ広告メディアとしての優位性や、アプリ・ゲームの新規開発をゼロから手掛けることのできる開発力を強みとして発揮してまいりました。

GMOアドパートナーズグループにおけるメディア・コンテンツ開発事業

2013年振り返り

当社は、2013年3月にGMOアドパートナーズグループにジョインし、企画力と商品開発力の向上に注力してまいりました。広告関連領域では、グループ内でのシナジーを活かした取り組みとして、GMOアドパートナーズの提供する広告配信プラットフォーム

「GMO DSP」ならびにアドネットワーク「ADResult byGMO」に「JWord」検索ニーズターゲットング」を導入いたしました。

これは、「JWord」が持つ検索関連データの蓄積を活用し、ユーザーのニーズに対してよりマッチした広告を配信する技術となります。

ソーシャルゲーム事業におきましては「黄金爆走！デコトラ★トーナメント」のiOS版、GMOゲームセンター運営の「G-ゲ」版のリリースを行いました。また、新規タイトル「黄金爆走！ヤン車★列伝」のMoba版の運営を開始いたしました。

これらの新たな取り組みと既存事業の運営により、GMOアドパートナーズグループにおけるメディア・コンテンツ開発事業に対し、大きく寄与することができました。

新規サービス開発とゲーム開発を推進

2014年の展望

2014年は、従来より推し進めております新規サービス開発とゲーム開発を通して、より多面的で安定した企業基盤の構築を目指します。これにあたり、既に運営を行っておりますゲーム事業はもとより、新規広告メディア開発、アドテクノロジー商品開発の強化といったプロジェクトを推進してまいります。

特に、アドテクノロジー商品開発につきましては、ビッグデータ関連の分野が注目されつつあることから、今後より一層注力するべきポイントと捉えております。「JWord」検索ニーズターゲットング」のような、検索事業・メディア事業と広告事業のシナジーを生み出すことのできる商品の開発を目下の大きなミッションとして、邁進していく所存です。

「使ってみたい」をすべての人へ届けます。

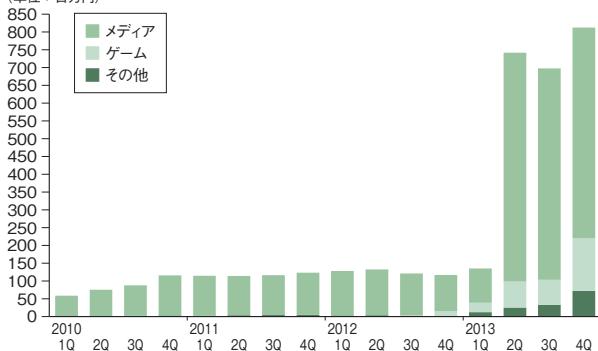
JWord 株式会社
代表取締役社長
GMOアドパートナーズ株式会社
取締役
古根 秀樹

2005年、JWord株式会社に入社後、2007年より社長職を現任。JWord株式会社で当社グループにジョインした2013年より、当社取締役を兼任する。



メディア・コンテンツ事業売上高

(単位：百万円)



スマートフォンを中心に サービスを展開

事業の紹介

GMOモバイルは、普及の加速するスマートフォンを中心に、生活を「ちよっと便利に楽しく」することを目指したサービスを開発する会社です。

自社運営メディアとして保有する無料ニュース&エンタメサイト『読めるモ』では、その日注目の芸能・社会・漫画等のエンタメ情報を厳選して掲載しており、メール会員は50万人以上、スマートフォン向けアプリのダウンロード数は累計30万超となっています。また、ゲーム投資事業、スマートフォン向けアプリ事業など、モバイル・スマートフォン領域において、様々なマネタイズノウハウを保有しております。

A S E A N 経済の50%は中国

事業の紹介

GMOチャイナコンシェルジュは、大連 北京 香港、上海の中国4都市において各種フリーマガジンの編集制作、広告代理、日本企業への中国進出および事業コンサルティングを1995年から18年間展開しています。

発行媒体の中でも『Concierge』については、在中国日本人向けのフリーマガジンとしてNo.1の地位を確立し、中国各地の日本人にとって欠かせない生活情報メディアを提供しています。

これまでの中国における広告事業で培ってきたノウハウを活かし、グループ各社およびその顧客に対し、アジア進出の後押しをしていくことが当社の今後のミッションです。

スマートフォン関連事業を推進

2013年振り返り&2014年展望

2013年は、新規アプリ・サービスのリリースなど、多角的な事業基盤を目指してまいりました。

本年は、引き続き新規アプリ・サービスを開発していくほか、スマートフォンメディアの新規展開等、さらに新しい取り組みを行います。



GMOグループとして

2013年振り返り&2014年展望

当社は2013年10月にGMOアドパートナーズグループにジョインいたしました。

2014年は、『Concierge』のスマートフォンアプリ展開、日本企業の海外進出コンサルティングなどを通じ、東京オリエンピック開催に向けての多言語プロモーションを進めていきます。



スマホを軸にNo.1サービスを 生み出します!

GMOモバイル株式会社
代表取締役社長
渡部 謙太郎

2004年、当社に新卒社員として入社。2007年にはGMOモバイル株式会社の取締役役に就任、2013年より同社代表取締役社長を現任。



今、中国のWEB広告は 世界の最先端であることを 知っている人はまだ少ない。

GMOチャイナコンシェルジュ株式会社
代表取締役社長
大西 正也

リクルート等を経て、1995年に中国で事業を立ち上げる。2004年より、株式会社チャイナ・コンシェルジュ（現GMOチャイナコンシェルジュ株式会社）代表取締役社長を務める。



Solution

GMO SOLUTION PARTNER

WEBサイトの販売や 集客の支援サービスを提供 事業の紹介

GMOソリューションパートナーは、WEBサイトの販売支援サービスや集客支援サービスを中心に、お客様の抱える問題を解決するパートナーとして12,000社を超えるお客様へサービスをご提供しております。

ネットショップの開設・運営から在庫管理、集客支援までの様々なソリューションを提供しており、大阪・沖縄に拠点を設けております。これらの地方拠点は、地方のお客様に対するより細かなサポートを行う機能を持つほか、集客支援サービス等、バックオフィスの支えを必要とするサービスのより効率的な運営に大きく寄与しております。これらの独自WEBソリューションと中

堅中小企業向け架電販売（テレマーケティング）を軸にお客様の継続的な成長を支援しております。

グループ存在価値NO.1へ 2014年の展望

2014年は、強みである販売力を活かし、グループ商材の販売強化を図るとともに、サービスの更なる改良により、お客様にとって、最良のパートナーとしてあり続けるよう取り組んでまいります。

また当社は、GMOアドパートナーズグループへのジョイント時、「グループ存在価値NO.1」を目標として掲げました。グループ内連携の活発化は、新規広告商材の開発などのシナジー効果を生み出しています。当社とGMOアドパートナーズグループが共に成長を遂げるべく、連携の強化に注力いたします。

メディア事業No.1を 目指します。

GMOソリューションパートナー株式会社
代表取締役社長
GMOアドパートナーズ株式会社
取締役
伊藤 幹高

2009年、GMOソリューションパートナー株式会社 取締役に就任。その後、2012年より社長職を務める。2014年より当社取締役に兼任。



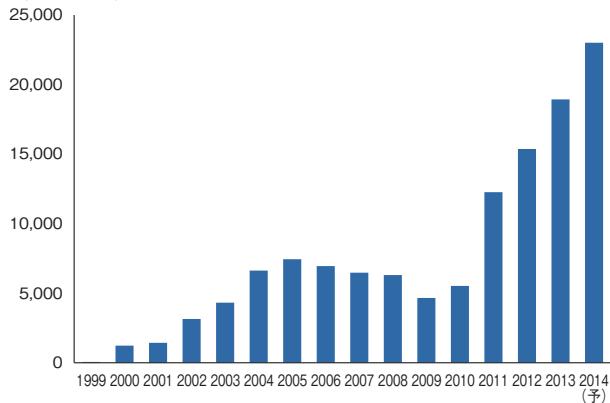
当社の業績推移と今期予想について

2014年の業績については、前期に連結グループ会社となったJWord、GMOイノベーターズ、GMOチャイナコンシェルジュ、さらに当期1月にグループジョインしたGMOソリューションパートナーの連結寄与により、増収増益となる予想をしております。

この予想を達成するべく、グループ内の技術力・販売力のシナジーを成長ドライバーとしてまいります。

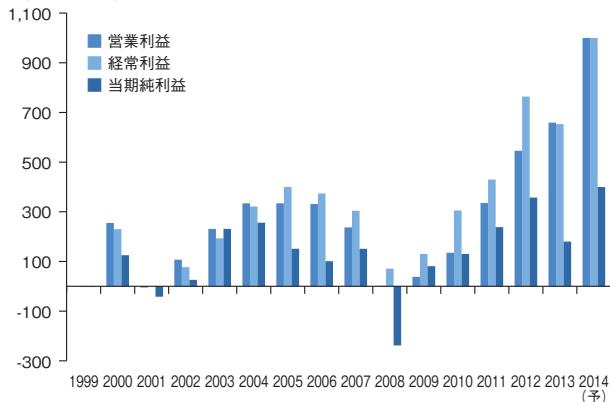
■ 連結売上高推移

(単位：百万円)



■ 連結段階利益推移

(単位：百万円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第14期	第15期
	平成24年12月31日現在	平成25年12月31日現在
(資産の部)		
I 流動資産	4,912	5,422
II 固定資産	1,815	3,027
有形固定資産	97	168
無形固定資産	964	1,861
投資その他の資産	754	997
資産合計	6,727	8,449
(負債の部)		
I 流動負債	2,471	3,618
II 固定負債	93	166
負債合計	2,565	3,784
(純資産の部)		
I 株主資本	4,071	4,138
資本金	1,301	1,301
資本剰余金	1,914	1,914
利益剰余金	969	1,021
自己株式	△114	△98
II その他の包括利益累計額	34	74
III 新株予約権	6	11
IV 少数株主持分	50	440
純資産合計	4,162	4,664
負債純資産合計	6,727	8,449

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第14期	第15期
	平成24年1月1日～平成24年12月31日	平成25年1月1日～平成25年12月31日
I 売上高	15,368	18,923
II 売上原価	12,712	14,567
売上総利益	2,656	4,355
III 販売費及び一般管理費	2,109	3,696
営業利益	546	659
IV 営業外収益	224	19
V 営業外費用	6	25
経常利益	764	653
VI 特別利益	—	14
VII 特別損失	23	66
税金等調整前当期純利益	741	601
法人税、住民税及び事業税	398	374
法人税等調整額	△7	△2
少数株主損益調整前当期純利益	350	229
少数株主損益	△7	49
当期純利益	357	180

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	第14期	第15期
	平成24年1月1日～平成24年12月31日現在	平成25年1月1日～平成25年12月31日現在
少数株主損益調整前当期純利益	350	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	39
その他の包括利益合計	13	39
包括利益	363	269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370	220
少数株主に係る包括利益	△7	49

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	第14期	第15期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	773	357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△1,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	383
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	152	△963
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,832	2,985
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,985	2,021

■連結株主資本等変動計算書 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
平成25年1月1日 残高	1,301	1,914	969	△114	4,071	34	34	6	50	4,162
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△125	—	△125	—	—	—	—	△125
当期純利益	—	—	180	—	180	—	—	—	—	180
自己株式の処分	—	△3	—	16	13	—	—	—	—	13
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	3	△3	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						39	39	4	390	434
連結会計年度中の変動額合計	—	—	51	16	67	39	39	4	390	502
平成25年12月31日 残高	1,301	1,914	1,021	△98	4,138	74	74	11	440	4,664

株式情報（平成25年12月末現在）

■株式の状況	発行可能株式総数	60,800,000株
	発行済株式の総数	15,200,000株
	株主数	4,318名
	（平成25年12月末現在）	

■大株主

株主名	持株数	持株比率
GMOアドホールディングス株	7,632,000株	51.68%
株ネットアイアールディー	2,666,000株	18.05%
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	423,000株	2.86%
株サイバー・コミュニケーションズ	400,200株	2.71%
藤島 満	266,200株	1.80%
日本証券金融㈱	204,100株	1.38%
日本トラスティサービス信託銀行㈱(信託口)	88,000株	0.60%
GMOアドパートナーズ従業員持株会	63,300株	0.43%
高橋 信太郎	61,000株	0.41%
高野 慎一	50,600株	0.34%

※GMOアドパートナーズの保有の自己株式431,600株については除外しております。

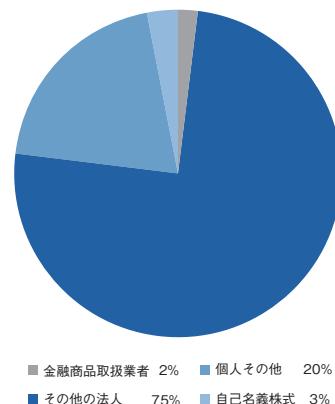
お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 お問合せ先 0120-232-711（通話料無料）
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	電子公告により、当社ホームページ (http://www.gmo-ap.jp)に 掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、 電子公告によるができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
公告方法	

■所有者別株式分布



会社案内

■商号	GMOアドパートナーズ株式会社 (英語名:GMO AD Partners Inc.)	■取締役及び 監査役	取締役会長 熊谷 正寿 代表取締役社長 高橋 信太郎 取締役 村井 健仁 取締役 森竹 正明 取締役 安田 昌史 取締役 橋口 誠 取締役 古槻 秀樹 取締役 伊藤 幹高 取締役 谷本 秀吉 常勤監査役 仲村 周明 監査役 稲葉 幹次 監査役 有澤 克己 (平成26年3月19日現在)	■関係会社	GMO NIKKO株式会社 JWord株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社 GMOモバイル株式会社 GMOサーチテリア株式会社 GMOイノベーションズ株式会社 GMOチャイナコンシェルジュ株式会社
■事業内容	インターネット広告事業及びメディア開発事業				
■設立日	平成11年9月8日				
■資本金	13億156万円				
■本店所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号				
■本社事務所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号 電話 03(5728)7900(代) FAX 03(5728)7701				
■従業員数	連結 823名 単体 161名 (平成26年1月末現在)				

※事業報告書に引用しております各社商標、著作物等知的財産権、並びに肖像権その他一切の権利は、当該知的財産権を有する各権利者並びにその権利の主体に帰属します。

GMO AD PARTNERS

GMO NIKKO

 **JWord**[®]

GMO SOLUTION PARTNER

GMO MOBILE

GMO SEARCHTERIA

GMO INNOVATORS

GMO CHINA CONCIERGE